

(別添)

電気事業監査規程

電力取引監視等委員会
20150901 総第〇号
平成27年9月1日

(監査の範囲)

第1条 電気事業（次条において「事業」という。）の業務及び経理についての監査（以下単に「監査」という。）は、この規程の定めるところによる。

(監査の目的)

第2条 監査は、事業の公益性に鑑み、電気事業法（昭和39年法律第170号）及び同法に基づく政令、経済産業省令等（以下「法令等」という。）の規定に照らして事業の運営を適正ならしめるため、業務及び経理の状況を適確に把握し、もって電気の使用者の利益を保護するとともに、事業の健全な発達を図ることを目的とする。

(監査の原則)

第3条 監査は、電力取引監視等委員会（以下「委員会」という。）及び経済産業局（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）が適切な役割分担の下、相互に協調し、効率的にその目的を達成するように行われなければならない。

2 監査は、電気事業法の施行に必要な限度において行われなければならない。

(監査事項)

第4条 電気事業法第105条の規定による次の各号に掲げる監査は、それぞれ当該各号に掲げる事項について行う。

- (1) 供給サービスに関する監査 一般電気事業者が行う供給約款、選択約款、最終保障約款及び託送供給約款の運用並びに卸電気事業者が行う振替供給に係る料金その他の供給条件の運用に関する事項
- (2) 財務諸表に関する監査 電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）で定めるところに従って一般電気事業者及び卸電気事業者が行う会計の整理に関する事項
- (3) 部門別収支に関する監査 一般電気事業部門別収支計算規則（平成18年経済産業省令第3号）で定めるところに従って一般電気事業者が行う部門別収支の計算に関する事項
- (4) 託送供給等収支に関する監査 電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年経済産業省令第2号）で定めるところに従って一般電気事業者が行う託送供給等収支の計算に関する事項及び卸電気事業者が行う振替供給等収支の計算に関する事項
- (5) 託送供給に伴う禁止行為に関する監査 電気事業法第24条の6及び同法第24条の7において準用する同法第24条の6の規定に基づく情報の目的外利用の禁止及び差別的取扱いの禁止に関する事項

(6) その他必要な事項に関する監査 電気事業法の施行に必要な限度において、第2条に定める監査の目的に照らし監査を行うことが必要であると認められる事項

(監査計画)

第5条 委員会は、監査の時期、監査の分担、監査の実施の箇所、監査事項の具体的な内容その他監査の実施に関する事項について、監査計画を定めるものとする。

2 電力取引監視等委員会事務局長（以下「事務局長」という。）は、前項の監査計画を定めるときは、あらかじめ、経済産業局長（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長及び沖縄総合事務局長を含む。以下「局長」という。）の意見を徴するものとする。

3 事務局長は、第1項の規定により監査計画を定めたときは、速やかに局長に通知するものとする。

4 局長は、前項の規定による通知を受けた監査計画に変更する事由が生じた場合は、遅滞なく委員会にその旨を通知するものとする。ただし、監査の分担のうち監査を実施する人数を変更しようとするときは、この限りではない。

第6条 監査は、監査を受ける電気事業者（以下「被監査事業者」という。）の営業所、事務所その他の事業場のうちいずれか一以上の箇所について実地監査の方法により行う。ただし、時宜に応じて書面監査の方法により行うことができる。

第7条 委員会及び局長は、監査を実施するに当たり、あらかじめ、被監査事業者に対して、電気事業法の規定に基づき、監査の実施に必要な限度において、その業務及び経理の状況に関し資料の提出を求めものとする。

第8条 委員会及び局長は、あらかじめ、監査の実施の日、実施の箇所及び監査事項の具体的な内容を被監査事業者に対し通知するものとする。

2 前項の通知は、原則として、監査の実施の日の3週間前に通知するものとする。

3 委員会及び局長は監査の実施のために必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、第1項の規定による通知を行うことができる。

4 第1項の通知は様式第1によるものとする。

第9条 監査を実施する者（委員会事務局の職員の中から事務局長が指定する者又は経済産業局に置かれる電力取引監視室の中から局長が指定する者をいう。以下「監査実施者」という。）は、実地監査を行うに当たっては、これを被監査事業者の営業時間内に行わなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

2 監査実施者は、重要な帳簿、書類その他の物件の監査を行うに当たっては、その保管の責任者一人以上を立ち合わせなければならない。

3 監査実施者は、監査の妨害、拒否その他の重大な事故により監査の実施が困難であると認められるときは、監査を停止して直ちに上司にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

第10条 監査実施者は、監査の実施に当たっては次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 被監査事業者の業務の遂行に支障を及ぼさないよう留意すること。
- (2) 監査の実施に際して知ることができた秘密については、正当な理由がある場合を除き保持すること。
- (3) 常に品位を保持し、その信用を傷つけることのないように留意すること。
- (4) 常に穏健冷静な態度を持し、相手方の説明及び答弁を慎重に聴取すること。

第11条 監査実施者は、監査が終了したときは、遅滞なく所属課室において監査結果について検討を行わなければならない。

- 2 前項の検討を行った結果、法令等に照らして問題がある事項又は電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項が認められた場合は、当該事項に対する被監査事業者の意見聴取及び事実確認を行わなければならない。
- 3 監査実施者は第1項及び前項の手続きが終わり次第速やかに監査報告書を作成し、電力取引監視等委員会事務局職員にあつては事務局長に、経済産業局職員にあつては局長に、それぞれ提出しなければならない。
- 4 前項の監査報告書は様式第2によるものとする。

(局長による監査の結果の取扱い)

第12条 局長は、前条の監査報告書の提出があつたときは、事務局長に送付しなければならない。

(事務局長による監査の結果の取扱い)

第13条 事務局長は第11条の監査報告書の提出及び前条の監査報告書の送付があつたときは、監査の結果を委員会に報告しなければならない。

(監査の結果に関する公表)

第14条 委員会は、被監査事業者の正当な利益を害するおそれのない限りにおいて、前条の報告の要旨を公表するものとする。

- 2 前項の公表は以下に定めるところにより行うものとする。

(1) 公表の内容

- イ 監査の目的
- ロ 監査対象期間及び監査実施期間
- ハ 監査実施者及び実施の方法
- ニ 監査の内容
- ホ 監査の結果の取扱いの状況

(総論) 監査の実施状況、監査の内容、指摘事項の状況

(各論) 指摘事項等の内容及びその取扱いの内容

(2) 公表の時期

原則として、監査実施年度終了後3月以内に公表する。

(3) 公表の方法

電力取引監視等委員会のホームページにおいて公表する。

(4) 公表に当たっての留意事項

公表に当たっては、被監査事業者の利益を害するおそれのないよう十分留意するとともに、指摘に関し当該被監査事業者との間に契約締結者等の第三者が存する場合には、当該第三者が特定されるおそれのないよう十分留意するものとする。

附 則

この規程は、決定の日から施行する。

様式第1（第8条関係）

番 号
年 月 日

被監査事業者 名

電力取引監視等委員会委員長 名 印
(経 済 産 業 局 長) 名 印

年度電気事業監査の実施について

上記の件について、電気事業法第105条の規定に基づき、下記のとおり監査を実施することとしましたので通知します。

記

1. 監査の実施の日

年 月 日から 年 月 日まで

2. 監査の実施箇所

3. 監査事項の具体的な内容

I 実施した監査事項の概要

年	月	日	曜日	A	B	C	D

監査の実施に当たり特に留意した事項]

[監査の実施に当たり生じた特別の事項]

II 監査総評

III 重要な指摘事項

IV 記載の誤り等軽微と思われる指摘事項

V 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項

--

VI その他報告すべき事項

--

(記載要領)

(1) 重要な指摘事項として整理するものの例

電気事業法及び電気事業法に関連する政令、経済産業省令等（以下「法令等」という。）の規定に照らして違反していると思われる事項であって、

- イ. 当該違反により需要家に及ぼす影響が重大であると思われる場合
- ロ. 決算上の収支又は資産、負債勘定等に及ぼす影響が重大であると思われる場合
- ハ. 過年度において指摘された事項（軽微な事項も含む）について、依然として改善がなされていない場合

(2) 記載の誤り等軽微と思われる指摘事項として整理するものの例

法令等の規定に照らして違反していると思われるものの、

- イ. 当該違反により需要家に及ぼす影響が軽微であると思われる場合
- ロ. 決算上の収支又は資産、負債勘定等に及ぼす影響が軽微であると思われる場合

(3) 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項として整理するものの例

法令等に照らして違反してはいないものの、電力の適正な取引の確保を図る上で報告する必要があると思われる場合

(4) その他報告すべき事項として整理するものの例

上記（1）から（3）の他、法令等に照らして違反はしていないものの、各事業者の法令等の解釈の違いにより、各事業者共通の問題でありながら、その整理が各社各様となっているような事例等、特記すべきと思われる場合